



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2009年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲6.74%	▲10.47%	▲1.86%	9.33%	▲42.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 10.56%	▲ 1.43%	11.28%	▲ 15.90%	0.78%
日経平均株価(225種・東証)	▲ 10.93%	▲ 1.86%	9.79%	▲ 16.88%	▲ 0.06%
差異	0.37%	0.43%	1.49%	0.99%	0.84%

<純資産総額>

純資産総額 164.72億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	20.50%
2 小売	9.09%
3 情報・通信	8.19%
4 医薬品	7.32%
5 化学	6.95%
6 輸送用機器	6.64%
7 機械	5.15%
8 食料品	4.25%
9 精密機器	4.12%
10 卸売	2.66%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	6.76%
2 ファナック	3.08%
3 京セラ	2.97%
4 ソフトバンク	2.68%
5 ホンダ	2.33%
6 キヤノン	2.15%
7 テルモ	2.11%
8 東京エレクトロン	2.04%
9 信越化学工業	2.02%
10 KDDI	2.01%

(組入銘柄数225銘柄)
 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.36%
一部上場	99.36%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.62%
株式実質	99.98%
現金その他	0.64%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初10,034円74銭の日経平均株価は、米国株式市場の急落や為替相場の円高基調などを受け、軟調に始まりました。その後も、買い材料に乏しいなか、日本の財政悪化を材料視した海外投資家の売り越しが続き、日経平均株価は下落基調をたどりました。中旬にかけては、一部の値がさ株が相場を下支えし、日経平均株価はやや値を戻しました。しかし月半ば以降は、米国株式市場が堅調に推移した一方、主要企業の相次ぐ増資発表に伴う株式需給の悪化懸念や、民主党政権の政策運営をめぐる不透明感などに圧迫され、日経平均株価は大幅に下落しました。下旬に入ってから、円高の加速や、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の債務返済問題を背景に、日経平均株価は下値を探る展開となり、月末は9,345円55銭となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲6.92%	▲11.54%	▲2.60%	9.10%	▲43.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

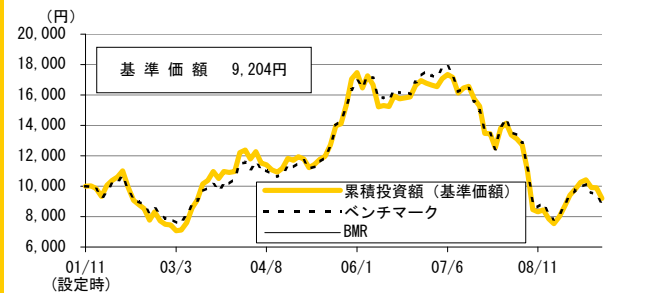
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

11月の東京株式市場は、株式需給の悪化懸念に加えて一段の円高進行が嫌気され、欧米株の値動きに反して大きく下落する展開となりました。当月の日本株は、個人消費の冷え込みなどを嫌気し値を崩した米国株の流れを引き継ぎ、反落して始まりました。国内自動車大手の好決算など、足元の業績回復を裏付ける材料は見られたものの、市場の関心が通期業績見通しに移る中で株価の反応は限定的でした。月半ばに発表された7-9月期の実質国内総生産においても国内景気の改善傾向が確認されましたが、メガバンクや大手企業による大型公募増資の発表が相次いだことで株価は一段と下げ幅を広げ、金融緩和政策の持続見通しなどを追い風に欧米株が相次いで年初来高値を更新する中、日本株の出遅れ感が際立つ結果となりました。月末にかけては、米ドル安の長期化観測が織込まれる一方、ドバイの政府系企業「ドバイ・ワールド」が債務返済の猶予を要請したことで円は独歩高となり、株価は波乱含みのまま引けました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲6.11%、日経平均株価は▲6.87%となりました。※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2009年12月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2009年11月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲7.04%	▲11.61%	▲2.13%	10.76%	▲7.96%
ベンチマーク	▲6.11%	▲12.38%	▲5.83%	2.66%	▲11.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 687.7億円 (2009年11月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年10月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ダイキン工業	機械	3.1%
2	三菱電機	電気機器	3.0%
3	日本電産	電気機器	3.0%
4	パナソニック電工	電気機器	3.0%
5	東芝	電気機器	3.0%
6	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.8%
7	オリックス	その他金融業	2.4%
8	ミスグルーヴ本社	卸売業	2.3%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.9%
10	日立金属	鉄鋼	1.9%

(組入銘柄数:257) 上位10銘柄合計26.5%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	3.0%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」2.1%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	87.7%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.3%
その他市場	8.0%

<組入上位5業種>

電気機器	24.8%
機械	8.3%
輸送用機器	6.5%
化学	6.1%
情報・通信業	6.1%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	▲3.00%	▲0.24%	9.75%	19.92%	▲36.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	▲3.00%	0.07%	10.71%	22.33%	21.72%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲2.91%	0.30%	11.26%	23.82%	31.55%
差異	▲0.08%	▲0.23%	▲0.54%	▲1.49%	▲9.83%

<総資産総額>

純資産総額 5,903百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,313

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
3	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	1.0%
4	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
5	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.9%
6	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.9%
7	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
8	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
9	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.8%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率
外国株式	[全体]	98.0%
	<北米>	57.3%
	アメリカ	52.1%
	カナダ	5.2%
	<アジア・太平洋>	6.1%
	オーストラリア	4.1%
	香港	1.2%
	シンガポール	0.7%
	ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	34.7%
	イギリス	11.1%
	フランス	5.7%
	ドイツ	4.2%
	スイス	4.0%
	オランダ	1.3%
	イタリア	1.8%
	スペイン	2.5%
	スウェーデン	1.4%
	フィンランド	0.6%
	ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.1%
	デンマーク	0.5%
	ノルウェー	0.4%
	ギリシャ	0.3%
	ポルトガル	0.2%
	オーストリア	0.2%
	その他(現金及び株価指数先物)	2.0%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

<11月の市場概況>

11月の米国株式市場は、商業金融大手が破綻するなど悪材料があったものの、影響は限定的であり、株価は横ばいでスタートしました。その後、G20財務相・中央銀行総裁サミットにおいて、世界的な景気刺激策の継続が確認されると、投資家心理が急速に改善し、株価は大きく上昇しました。その後、経済指標が悪化したことや、ドバイの政府系持ち株会社ドバイ・ワールドの債務支払い繰り延べ問題などで、株価は一時的に下落する場面もあったものの、株価は月末にかけて堅調に推移しました。ダウ平均は10,344.84(前月比+6.51%)、ナスダック総合は2,144.60(前月比+4.86%)、S&P500指数は1,095.63(前月比+5.74%)で終了しました。

欧州株式市場は、各国政府の景気刺激策継続が確認されたことや、ドル安による資源価格の上昇を受けて資源関連銘柄が買われたことなどから、株価は中旬にかけて大きく上昇しました。しかし、その後、米経済指標が相次いで事前予想を下回ったほか、ドバイ・ワールドが債務支払い延期を求めたことなどが嫌気され、株価は月末にかけて下落し、月初からの上昇幅を縮めました。英FT指数は5,190.68(前月比+2.90%)、仏CAC指数は3,680.15(前月比+2.01%)、独DAX指数は5,625.95(前月比+3.90%)で終了しました。

アジア市場は、G20における景気刺激策の継続が好感されたことや、中国の景気指標が堅調なことから、株価は中旬にかけて上昇しました。しかし、その後、高値警戒感が強まったことや、ドバイ・ワールドの債務問題が嫌気され、株価は月末にかけて上昇幅を縮めました。豪ASX200指数は4,701.30(前月比+1.25%)、香港ハンセン指数は21,821.50(前月比+0.32%)で終了しました。

外国為替市場は、米連邦準備理事会(FRB)が当面金融緩和政策を持続することが確認されると、米ドルが対円で軟調となりました。またドバイ・ワールドによる債務返済猶予の申請を受け、リスク回避姿勢の高まりから円が買い戻されました。円は対米ドルで月間5.06%上昇の86.81円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-2.91%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲3.65%	5.77%	14.04%	68.49%	6.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

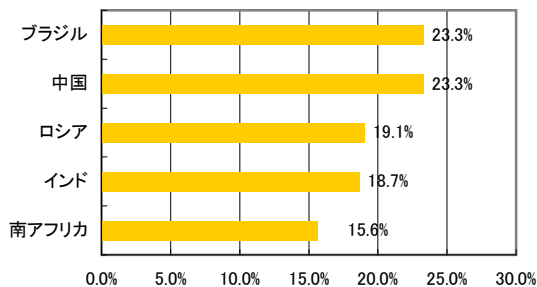
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲3.8%	6.3%	15.2%	73.6%	29.6%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

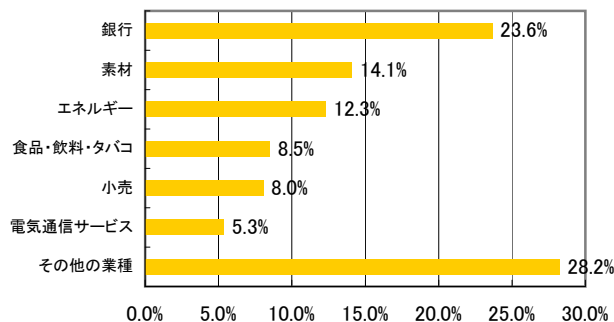
<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	6.34%
2	HDFC	インド	銀行	3.82%
3	ノリルスクニツェル	ロシア	素材	3.72%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.64%
5	招商銀行	中国	銀行	3.61%
6	利豊	中国	小売	3.19%
7	中国人寿保険	中国	保険	3.12%
8	華潤創業	中国	小売	3.04%
9	ガスプロム	ロシア	エネルギー	2.96%
10	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.71%

(2009年10月30日現在)

※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスで前月末比0.5%下落しましたが、BRICS5カ国は、インドを除くすべての国が上昇しました。当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスで前月末比3.2%上昇しました。月の中旬にはG20声明により各国における景気刺激策の継続が示されたことを受けて、新興国株式市場は前月下旬の下落から反発しました。月の下旬にはドバイ首長国政府が政府系持ち株会社であるドバイ・ワールドについて債務返済の延期要請を発表しました。この影響を受けて、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域では大きく下落した市場もあるものの、それ以外の地域への影響は概ね軽微に留まりました。

BRICS5カ国の国別では、全ての国で上昇となりました。

運用状況

- 当ファンドの月末基準価額は11,827円、前月比3.8%の下落となりました。
- 国別の投資比率はブラジル、中国が上位となり、20%を上回る比率となりました。一方でロシア、インド、南アフリカは20%以下の比率となりました。
- 当月は株価要因はプラス、為替要因はマイナスとなりましたが、特に、投資通貨に対し円高が進んだことが基準価額下落の主なマイナス要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	▲2.90%	▲1.85%	2.44%	13.95%	▲5.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲2.90%	▲1.60%	3.17%	15.89%	27.79%
ベンチマーク	▲3.09%	▲3.11%	▲1.61%	4.81%	25.28%
差異	0.19%	1.51%	4.78%	11.08%	2.51%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.68%
平均直接利回り	3.58%
平均最終利回り	3.61%
平均デュレーション	5.50年
平均償還期間	7.83年
平均格付け	AA+
債券組入比率	98.85%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	29.95%
ユーロ圏	52.47%
イギリス	11.78%
カナダ	4.42%
スウェーデン	0.00%
ポーランド	0.00%
オーストラリア	1.31%
日本	0.07%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	77.17%
AA	4.71%
A	7.90%
BBB	2.06%
BB以下	0.03%
A1/P1	7.70%
A2/P2	0.44%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	75.12%
モーゲージ債、アセットバック債	1.79%
社債	21.94%
キャッシュ等*	1.15%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和を継続するとの見通しが広がったほか、懸念されていた国債入札が順調な結果となったことを受け、短・中期債を中心に堅調に推移しました。月末にかけても、ドバイ発の信用不安が高まる中、安全資産として国債が選好され、相場は上昇基調で月を終えました。(2年債利回りは前月比0.23%、10年債利回りは前月比0.19%低下しました。)

欧州債券相場は、月初にトリシェECB(欧州中央銀行)総裁が1年物資金供給オペの終了を示唆したことから下落しました。その後は値動きの荒い展開となりましたが、月末にかけてドバイ発の金融不安の影響から国債が買われ、上昇基調で月を終えました。(2年債利回りは前月比0.03%、10年債利回りは前月比0.07%低下しました。)英国債券相場は、月初のMPC(英金融政策委員会)において資産買収の追加額が事前予想よりも少なく、中長期債を中心に軟調に推移しました。その後、四半期インフレ報告で2年後のインフレ見通しが目標水準を下回り、市場は上昇に転じました。月末にかけては、他地域と同様にリスク回避の流れの中で国債は大きく上昇して月を終えました。(2年債利回りは前月比0.24%、10年債利回りは前月比0.10%低下しました。)

日本債券相場は、前月から引き続き需給不安を背景に下落して始まりましたが、懸念されていた入札が順調に消化され、市場が落ち着きを取り戻すと、買戻しを伴いながら大幅な上昇に転じました。月を通じてみると長期ゾーンを中心に堅調な展開となりました。(2年債利回りは前月比0.03%、10年債利回りは前月比0.15%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス2.90%となりましたが、ベンチマークを0.19%上回りました。欧州でデュレーションをアンダーウェイトとした戦略はマイナスとなったものの、米国でデュレーションをオーバーウェイトとした戦略や、モーゲージを保有した戦略はプラスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	1.44%	1.83%	7.59%	7.69%	▲4.17%

特別勘定資産内訳

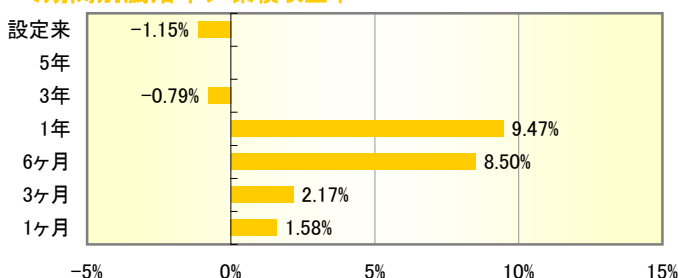
	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りと異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.2%
2	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	21.2%
3	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	19.3%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.8%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.1%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	6銘柄
公社債の平均残存期間	5.55年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	97.1%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.9%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	77.8%
7年～10年	19.3%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、11月末現在で1.399%と前月末比0.231%低下しました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.0%前半で始まり、中旬にかけてマイナス幅が縮小し、マイナス0.6%前半となりました。その後月末にかけてマイナス幅が拡大しましたが、マイナス0.9%前半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.13%の利回り低下)したことに加え、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことから、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りについても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の11月末の連動係数は、10月末比0.1%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.55年となっております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の上昇や、10年長期国債利回りが低下したこと、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの11月末の基準価額は9,745円と前月末比152円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、本年11月下旬に発表された10月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス2.2%と引続き大幅なマイナス水準となっていることに加え、品目別に見ても広範囲に物価が下落しています。また、政府は11月の月例経済報告で緩やかなデフレ状況にあるとの見解を示していること等から、当社としては、今後も引続き物価低下圧力が続く可能性が高いと見込んでおります。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の材料もあり、2008年後半と比較すれば需給環境は大きく改善してきたと考えております。しかしながら、買入消却等の需給面のサポートはあるものの、物価低下圧力が継続していることもあり、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視していく必要があると考えます。

今後につきましても、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	▲4.11%	▲1.97%	20.00%	23.36%	▲53.30%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックスファンドVA	▲4.1%	▲1.8%	21.3%	26.0%	▲48.5%
ベンチマーク	▲4.2%	▲1.9%	22.0%	26.5%	▲47.3%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」は「ザ・マグロウヒル・カンパニー」の所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) はS&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、ドルベース) を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT (リート)	99.5%
その他	0.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	54.0%
ユーロ	13.3%
イギリス・ポンド	8.8%
その他外貨	23.7%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域名	純資産比
アメリカ	54.0%
オーストラリア	15.7%
フランス	9.2%
イギリス	8.8%
シンガポール	3.3%
その他の国	9.0%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

銘柄名	国・地域名	純資産比
1 WESTFIELD GROUP	オーストラリア	6.1%
2 UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	5.3%
3 SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.2%
4 PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
5 VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.6%
6 BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.3%
7 HCP INC	アメリカ	2.3%
8 STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	2.3%
9 EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.2%
10 LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.2%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米小売売上高の改善に伴う米商業用施設の収益改善期待や英商業用不動産価格の上昇などを受けて、外国リート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

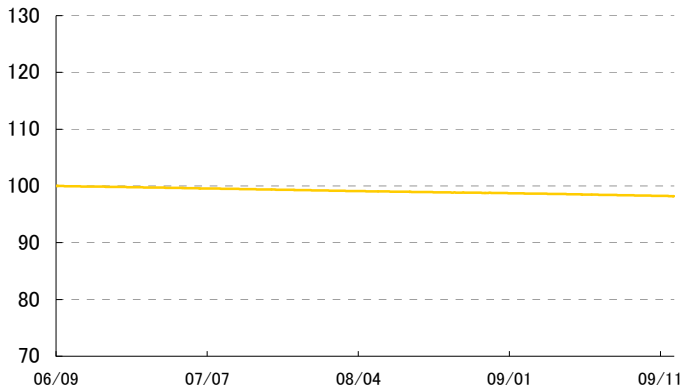
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.04%	▲0.15%	▲0.32%	▲0.59%	▲1.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.3%
投資信託	90.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

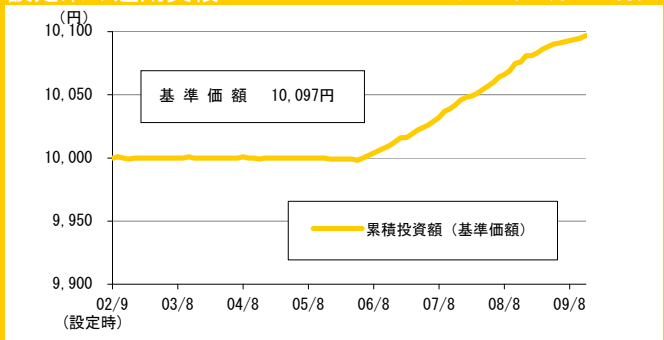
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 137.7 億円 (2009年11月30日現在)

商品概要 2009年12月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年11月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.02%	0.04%	0.07%	0.21%	0.97%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

(2009年10月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	100.5%
CP	-
CD	-
現金・その他	-0.5%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	100.5%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		-0.5%

平均残存日数	55.55日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年10月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第47回 国庫短期証券 2009/11/16	債券	AA/Aa	22.8%
2	第63回 国庫短期証券 2010/02/01	債券	AA/Aa	13.6%
3	第61回 国庫短期証券 2010/01/25	債券	AA/Aa	12.0%
4	第60回 国庫短期証券 2010/01/18	債券	AA/Aa	10.9%
5	第51回 国庫短期証券 2009/12/07	債券	AA/Aa	8.2%
6	第53回 国庫短期証券 2009/12/14	債券	AA/Aa	8.2%
7	第57回 国庫短期証券 2009/12/28	債券	AA/Aa	8.1%
8	第43回 国庫短期証券 2009/11/02	債券	AA/Aa	5.4%
9	第55回 国庫短期証券 2009/12/21	債券	AA/Aa	5.4%
10	第64回 国庫短期証券 2010/02/08	債券	AA/Aa	5.4%

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 100% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の措置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。